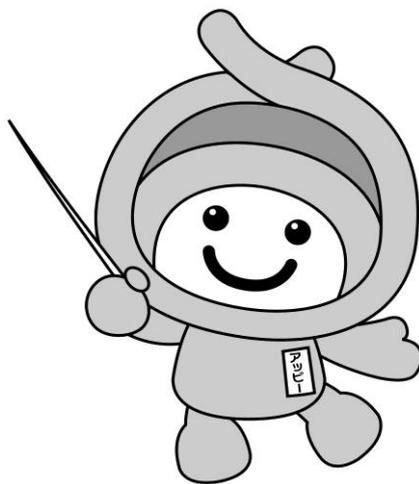


平成 28 年度
予算の概要



平成 28 年 2 月
上 尾 市

目 次

1. 予算編成にあたって	1
2. 会計別予算規模	2
3. 一般会計予算状況	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出(目的別)	4
(3) 歳出(性質別)	5
4. 主要基金残高の推移	7
5. 地方債残高の推移	9
6. 一般会計主要事業概要	10
1 議会費	10
2 総務費	10
3 民生費	12
4 衛生費	15
5 農林水産業費	16
6 商工費	17
7 土木費	17
8 消防費	20
9 教育費	20
7. 特別会計主要事業概要	23
8. 企業会計主要事業概要	23
(参考)消費税率及び地方消費税率の引上げについて	24
(参考)防災減災事業(復興市民税の使途)について	25

1. 予算編成にあたって

平成28年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策を推進してきた結果、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれている。一方で、原油価格の大幅な下落などに伴う金融市場の変動や米国、中国経済の減速懸念など世界経済の先行きに不安定要素があることから、楽観視できない状況となっている。

地方財政計画では、全国の地方公共団体の地方税が大きく伸び、リーマンショック以前の水準にまで回復すると見込まれている。しかしながら、道府県税の大幅な伸び(前年度比+6.1%)に比べ市町村税は微増(前年度比+0.8%)となっており、国家的な課題である人口減少対策のほか、公共施設・インフラ資産更新への対応などに迫られる市町村は大きな課題を抱えている。

とりわけ本市は、全国平均を上回って進む高齢化や生産年齢人口の減少が、地域経済の弱体化や社会保障関係経費の増加、さらには市税収入の減少など今後の行財政運営に大きな影響を及ぼすと考えられ、極めて厳しい状況であると言わざるを得ない。このような状況の中、本市ではいち早く「上尾市地域創生長期ビジョン」及び「上尾市地域創生総合戦略」を策定し、今後特に注力していくべき施策をまとめたところである。これら施策の実現を目指し、本市が抱える様々な課題を解消しつつ、将来を見据えた安定的・効率的な行財政運営を実現する上で最も重要な取組みの一つが予算編成である。

平成28年度予算は、「平成28年度版行財政3か年実施計画及び平成28年度予算編成における基本方針」(平成27年9月発出)を踏まえ、刻々と変化する市民ニーズに的確に対応するとともに長期的な視野に立ち、国県支出金の積極的な活用による財源確保を図った一方で、すべての事業について徹底的な見直しと優先順位付けを行い、必要性、緊急性の高い事業への財源確保に努めたところである。

これにより、『市民の夢を応援！あらゆる世代が輝けるまちへ』、『ますます便利に、魅力あるあげおへ』、『応援します子育て世代、強化する子育て環境』、『教育・生涯学習環境の充実』、『安全・安心を確保し、住みよいまちへ』の5分野に重点を置いて予算を編成したところである。この結果、一般会計予算の歳入歳出総額は、過去最大の621.4億円、対前年度比2.5%の増となり、また、特別会計を含めた全会計は、1,165.8億円、対前年度比1.5%の増となった。なお、生じた財源不足額は、基金からの繰入金により対応したところである。

本予算を着実に執行することが、高齢化や生産年齢人口の減少などの課題解消に向けた第一歩であり、だれもが「住み続けたい」「住んでみたい」と思われるまちの実現に向け、職員一丸となり全力で取り組んでいくものとする。

2. 会計別予算規模

(単位：千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B) ×100	
一 般 会 計	62,140,000 (62,842,111)	60,650,000 (61,587,423)	1,490,000 (2,192,111)	2.5 (3.6)	
特 別 会 計	国民健康保険会計	27,284,000	27,331,000	△ 47,000	△ 0.2
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	5,103,200 (5,103,200)	5,132,900 (5,216,900)	△ 29,700 (△ 113,700)	△ 0.6 (△ 2.2)
	介 護 保 険 会 計	13,419,800	12,800,800	619,000	4.8
	後期高齢者医療会計	2,398,000	2,276,000	122,000	5.4
	小 計	48,205,000 (48,205,000)	47,540,700 (47,624,700)	664,300 (580,300)	1.4 (1.2)
企 業 会 計	水道事業会計	6,236,000	6,619,000	△ 383,000	△ 5.8
合 計	116,581,000 (117,283,111)	114,809,700 (115,831,123)	1,771,300 (1,451,988)	1.5 (1.3)	

[注] ()内は前年度に前倒しを行った事業費(※)を含んだ額及び率である。

※平成28年度：一般会計702,111千円

平成27年度：一般会計937,423千円、公共下水道事業会計84,000千円

3. 一般会計予算状況

(1) 歳入

<構成比・増減一覧表>

(単位：千円)

款 別	平成28年度		平成27年度		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B) ×100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税	29,971,535	48.2	30,041,309	49.5	△ 69,774	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	408,000	0.7	408,000	0.7	0	—
3 利 子 割 交 付 金	53,000	0.1	66,000	0.1	△ 13,000	△ 19.7
4 配 当 割 交 付 金	140,000	0.2	84,000	0.1	56,000	66.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000	0.1	80,000	0.1	0	—
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,100,000	5.0	2,600,000	4.3	500,000	19.2
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	36,000	0.1	37,000	0.1	△ 1,000	△ 2.7
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	74,000	0.1	68,000	0.1	6,000	8.8
9 地 方 特 例 交 付 金	162,000	0.3	160,000	0.3	2,000	1.3
10 地 方 交 付 税	2,750,000	4.4	2,550,000	4.2	200,000	7.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,000	0.1	34,000	0.1	△ 2,000	△ 5.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	702,921	1.1	701,929	1.2	992	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	667,679	1.1	735,008	1.2	△ 67,329	△ 9.2
14 国 庫 支 出 金	9,151,853	14.6	8,847,606	14.6	304,247	3.4
15 県 支 出 金	4,011,697	6.5	3,884,397	6.4	127,300	3.3
16 財 産 収 入	68,467	0.1	67,205	0.1	1,262	1.9
17 寄 附 金	95,005	0.2	6	0.0	94,999	1583316.7
18 繰 入 金	3,130,637	5.0	3,093,416	5.1	37,221	1.2
19 繰 越 金	500,000	0.8	500,000	0.8	0	—
20 諸 収 入	1,102,006	1.8	1,301,324	2.1	△ 199,318	△ 15.3
21 市 債	5,903,200	9.5	5,390,800	8.9	512,400	9.5
うち臨時財政対策債	2,250,000	3.6	2,500,000	4.1	△ 250,000	△ 10.0
うち土地開発公社健全化債	495,800	0.8	415,300	0.7	80,500	19.4
合 計	62,140,000	100.0	60,650,000	100.0	1,490,000	2.5

(2) 歳出(目的別)

＜構成比・増減一覧表＞

(単位：千円)

目的別	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) ×100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 議会費	450,088	0.7	491,968	0.8	△ 41,880	△ 8.5
2 総務費	6,907,076	11.1	6,762,291	11.2	144,785	2.1
3 民生費	28,834,167	46.4	27,549,744	45.4	1,284,423	4.7
4 衛生費	5,021,372	8.1	5,039,217	8.3	△ 17,845	△ 0.4
5 農林水産業費	172,666	0.3	169,278	0.3	3,388	2.0
6 商工費	456,127	0.7	450,754	0.7	5,373	1.2
7 土木費	5,772,641	9.3	5,181,137	8.5	591,504	11.4
8 消防費	2,633,282	4.2	2,637,242	4.4	△ 3,960	△ 0.2
9 教育費	5,177,744	8.4	5,736,118	9.5	△ 558,374	△ 9.7
10 公債費	6,634,837	10.7	6,552,251	10.8	82,586	1.3
11 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	—
合計	62,140,000	100.0	60,650,000	100.0	1,490,000	2.5

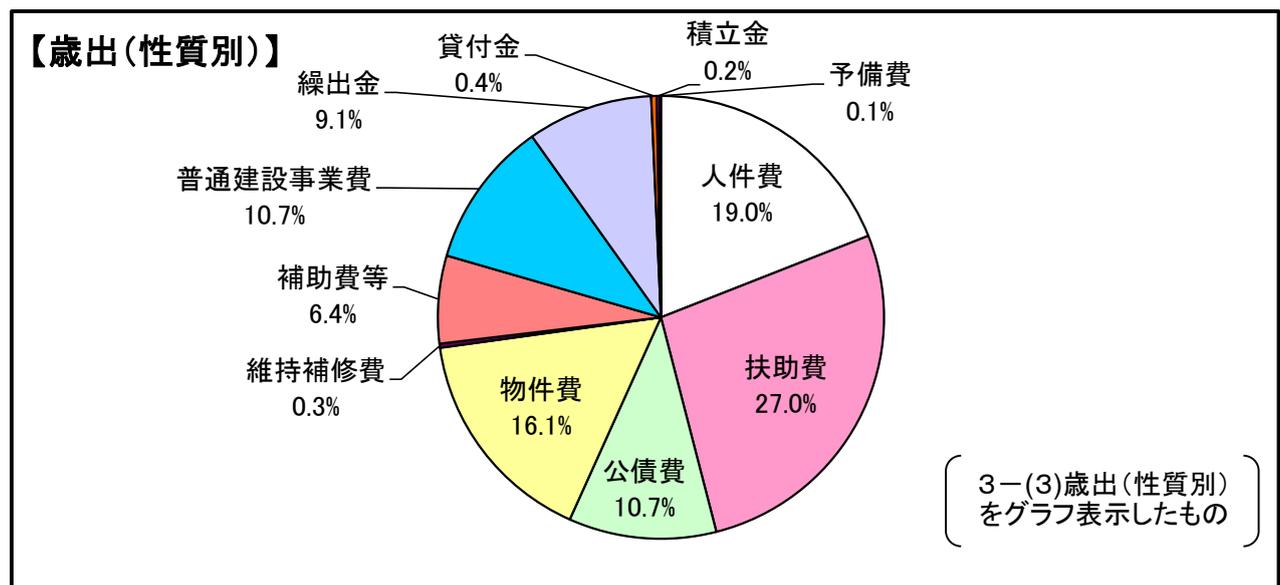
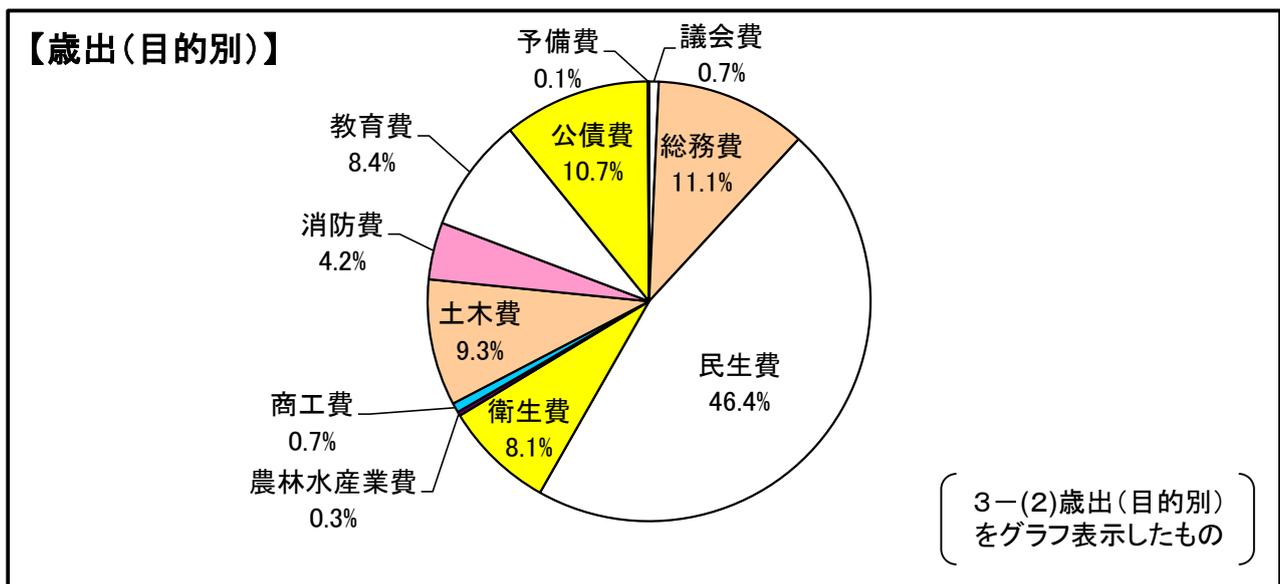
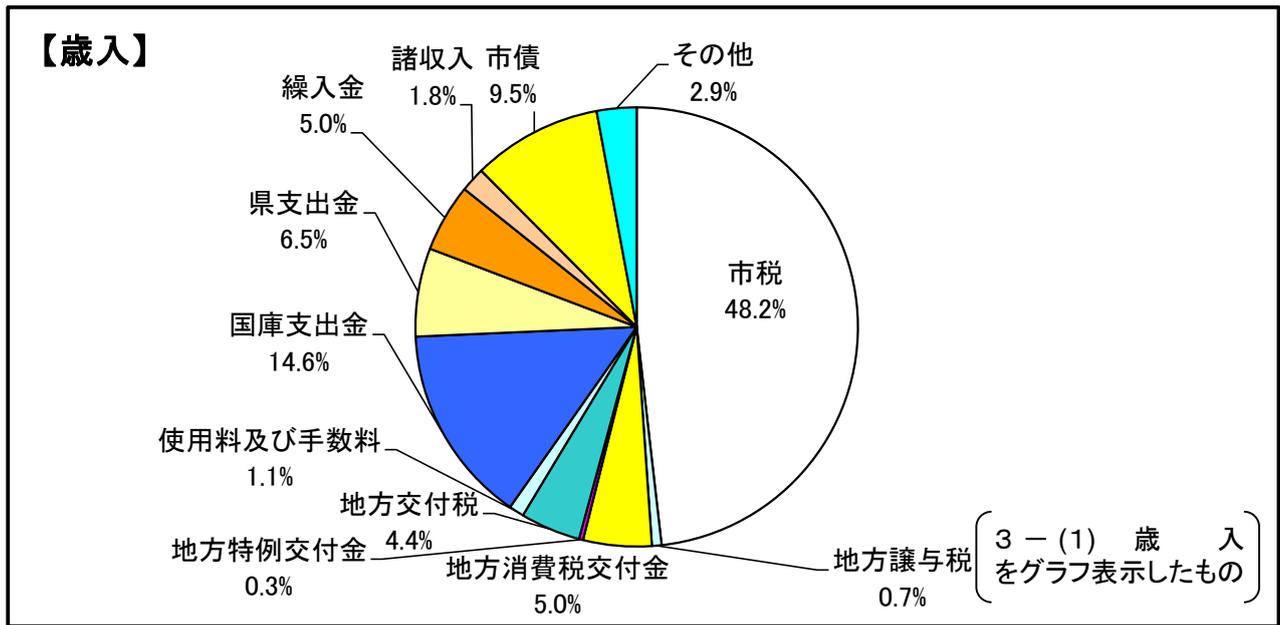
(3) 歳出 (性質別)

<構成比・増減一覧表>

(単位：千円)

性 質 別	平成28年度		平成27年度		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B) ×100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
人 件 費	11,826,649	19.0	12,020,264	19.8	△ 193,615	△ 1.6
扶 助 費	16,786,173	27.0	15,854,135	26.2	932,038	5.9
公 債 費	6,634,837	10.7	6,552,251	10.8	82,586	1.3
(小 計)	35,247,659	56.7	34,426,650	56.8	821,009	2.4
物 件 費	10,018,913	16.1	10,025,649	16.5	△ 6,736	△ 0.1
維 持 補 修 費	195,942	0.3	203,734	0.3	△ 7,792	△ 3.8
補 助 費 等	3,947,734	6.4	4,145,761	6.9	△ 198,027	△ 4.8
普通建設事業費	6,661,292	10.7	6,051,243	10.0	610,049	10.1
うち補助事業費	1,077,080	1.7	944,379	1.6	132,701	14.1
うち単独事業費	5,418,666	8.7	4,955,452	8.2	463,214	9.3
うちその他事業費	165,546	0.3	151,412	0.2	14,134	9.3
繰 出 金	5,650,699	9.1	5,474,716	9.0	175,983	3.2
貸 付 金	234,103	0.4	233,339	0.4	764	0.3
積 立 金	103,658	0.2	8,908	0.0	94,750	1,063.7
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	—
合 計	62,140,000	100.0	60,650,000	100.0	1,490,000	2.5

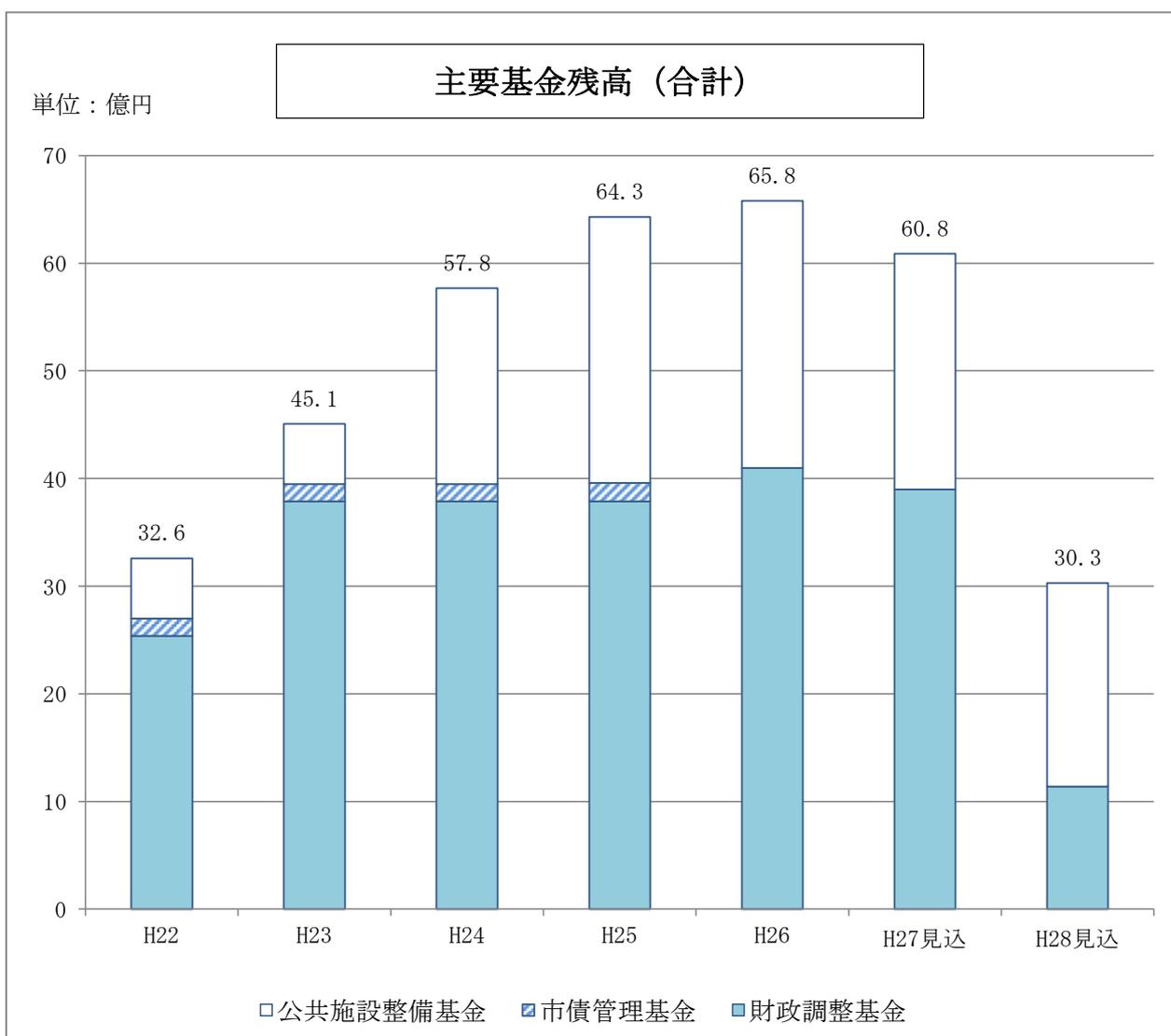
(参考)



4. 主要基金残高の推移

(単位：千円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度見込	平成28年度見込
財政調整基金	2,536,927	3,785,491	3,790,083	3,793,870	4,102,040	3,895,252	1,143,213
市債管理基金	164,244	164,533	164,854	165,113	0	0	0
公共施設整備基金	560,377	561,840	1,821,967	2,474,032	2,479,475	2,186,133	1,886,674
合 計	3,261,548	4,511,864	5,776,904	6,433,015	6,581,515	6,081,385	3,029,887



(参考) 基金の状況

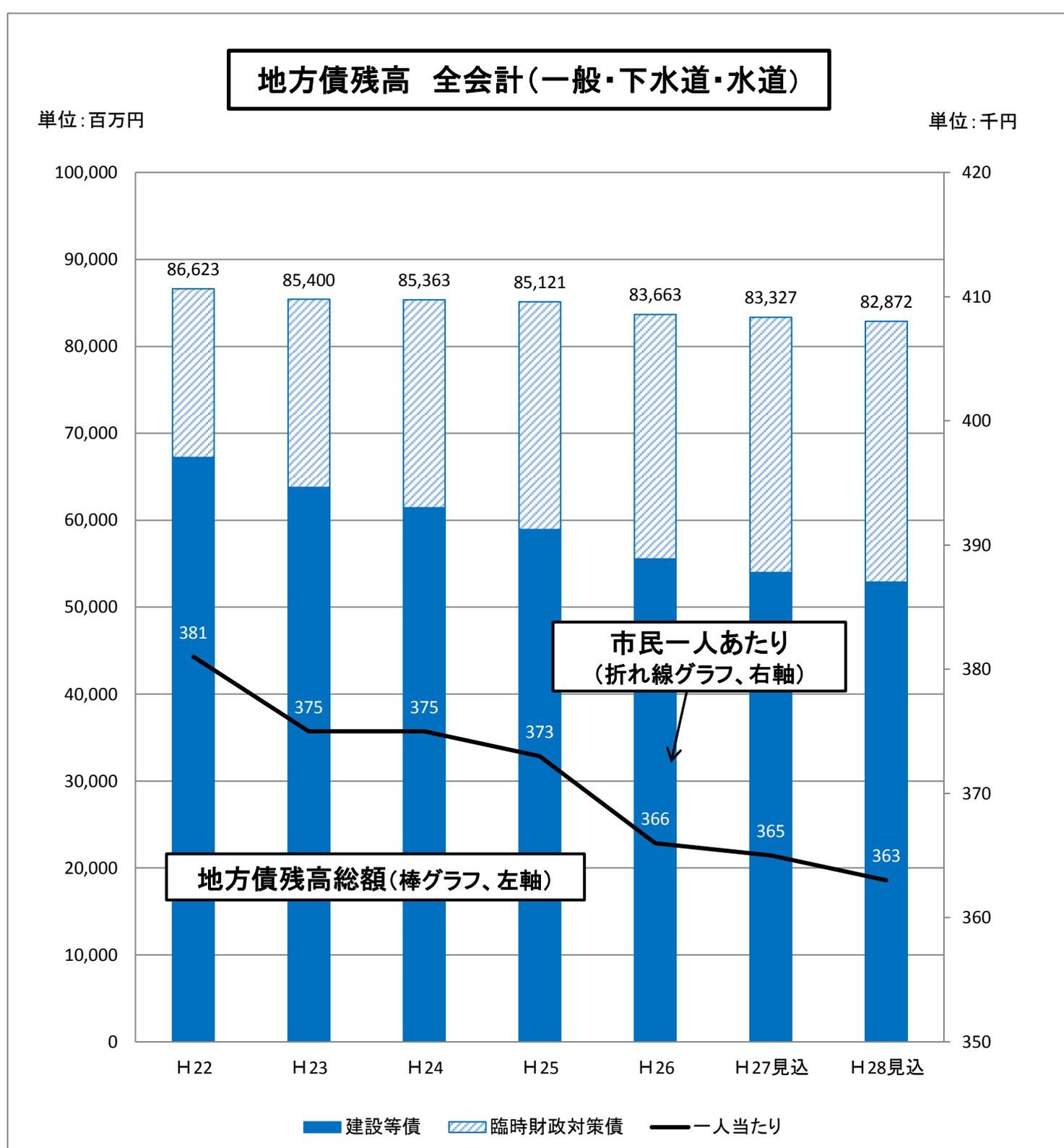
(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込	平成28年度予算		平成28年度末 現在高見込
			取崩し額	積立額	
財 政 調 整 基 金	4,102,040	3,895,252	2,752,040	1	1,143,213
公 共 施 設 整 備 基 金	2,479,475	2,186,133	300,000	541	1,886,674
市 債 管 理 基 金	0	0	0	0	0
(小 計)	6,581,515	6,081,385	3,052,040	542	3,029,887
ふ る さ と あ げ お 応 援 基 金	—	68,540	68,540	95,001	95,001
災 害 対 策 基 金	15,276	13,074	5,233	2,110	9,951
社 会 福 祉 基 金	27,493	30,930	2,000	1	28,931
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	25,091	30,148	0	5,001	35,149
み ど り の 基 金	10,217	13,483	0	1,002	14,485
文 化 芸 術 振 興 基 金	22,647	20,461	2,823	1	17,639
国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	962	962	1	1	962
公 共 下 水 道 管 理 基 金	40,783	48,387	40,000	1	8,388
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	987,311	1,131,046	300,000	6,730	837,776
合 計	7,711,295	7,438,416	3,470,637	110,390	4,078,169

5. 地方債残高の推移

(単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度見込	平成28年度見込
一般会計	59,806,665	59,409,731	60,244,444	60,784,661	60,168,175	60,281,272	60,234,123
下水道特別会計	18,727,831	18,426,616	18,230,198	17,918,963	17,559,605	17,592,058	17,561,983
水道事業会計	8,088,245	7,563,534	6,888,481	6,417,793	5,934,740	5,453,879	5,075,818
合計	86,622,741	85,399,881	85,363,123	85,121,417	83,662,520	83,327,209	82,871,924
うち臨時財政対策債	19,419,600	21,617,187	23,936,089	26,184,245	28,105,001	29,330,134	29,983,876
建設等債の合計	67,203,141	63,782,694	61,427,034	58,937,172	55,557,519	53,997,075	52,888,048



6. 一般会計主要事業概要【歳入歳出予算額 62,140,000千円】

★印は新規又は拡充等の事業
 ☆印は平成27年度国の補正予算(第1号)に伴う平成28年度実施予定事業の前倒し事業であり、かつ新規又は拡充等の事業

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

1 議会費 [構成比:0.7% 前年度比:△8.5%]

1 議会費

1 議会費

議会運営に係る経費及び『あげお議会だより』の編集・発行に係る経費を計上している。

議会運営事業	25,726	25,787	議会総務課
議会報編集発行事業	4,802	5,588	議事調査課

2 総務費 [構成比:11.1% 前年度比:+2.1%]

一般管理的な経費をはじめ、財政及び会計管理的な経費、企画経費、他の項目に計上されない施設の維持管理などに係る経費を計上している。

1 総務管理費

1 一般管理費

情報公開・個人情報保護制度の運営に係る経費のほか、ふるさと納税のお礼品に係る経費を計上している。

★ふるさとあげお応援事業	40,097	3,865	財政課
--------------	--------	-------	-----

2 広報広聴費

『広報あげお』の編集・発行に係る経費やシティセールスの推進に係る経費を計上している。

広報誌等作製・発行事業	43,317	46,556	広報広聴課
シティセールス推進事業	231	—	
☆《H27.3補正計上》賑わい創造事業補助金他	13,910	4,006	

5 財産管理費

本庁舎等施設の管理に係る経費や公共施設の更新等を計画的に実施するためのマネジメントに係る経費を計上している。

公共施設マネジメント推進事業	1,303	11,093	施設課
本庁舎・第三別館管理事業	213,129	211,200	総務課

8 IT推進費

各システムや端末機器の運用管理に係る経費のほか、情報セキュリティ強化対策のための経費を新たに計上している。

情報系ネットワーク設備運用管理事業	105,335	105,017	IT推進課
☆《H27.3補正計上》情報セキュリティ強化対策	48,665	—	

10 市民協働推進費

事務区の運営や集会所の整備に対する補助に係る経費を計上している。

事務区運営事業	70,472	70,079	市民協働推進課
集会所等整備補助事業	22,729	15,686	

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

12消費生活費

消費生活情報の提供や相談業務を行う消費者相談事業に係る経費を計上している。

消費者相談事業	11,426	8,865	消費生活センター
---------	--------	-------	----------

13人権男女共同参画費

あげおヒューマンライツミーティング21の開催など人権啓発に係る経費や、男女共同参画に関する意識啓発に係る経費のほか、DV被害者支援体制の充実に係る経費を計上している。

人権啓発推進事業	503	392	人権男女共同参画課
男女共同参画推進事業	2,095	2,430	
DV対策支援事業	2,951	1,457	

14コミュニティセンター運営費・15文化センター運営費・16イコス上尾運営費

コミュニティセンター、文化センター及びイコス上尾の指定管理者制度による管理運営に係る経費のほか、文化センターの耐震化及びリニューアル工事に係る経費を新たに計上している。

コミュニティセンター管理運営事業	95,642	111,321	市民協働推進課
文化センター管理運営事業	97,188	161,353	
★文化センター大規模改造(耐震補強)事業	274,384	80,158	
イコス上尾管理運営事業	65,967	71,487	

17市民活動支援センター運営費

市民活動支援センターの管理運営に係る経費や協働でまちづくりに取り組む団体に対する補助制度に係る経費のほか、シニア世代の地域デビュー支援イベントに係る経費を計上している。

市民活動支援センター管理運営事業	2,916	2,636	市民協働推進課
協働のまちづくり推進事業	1,604	1,621	
地域デビュー支援事業	999	1,004	

18交通防犯対策費

市内循環バスぐるっとくんの運行やゾーン30の整備に係る経費のほか、サイクルポート南の管理運営及び道路照明灯のLED化に係る経費を新たに計上している。

バス輸送充実事業	126,661	139,076	交通防犯課
★自転車駐車場管理運営事業 (サイクルポート南を市の直営に変更)	37,509 (23,909)	12,968 (-)	
★道路照明灯LED化推進事業	407,955	18,468	
ゾーン30整備事業 (大石北小学校・大石中学校周辺の整備)	18,306	9,000	
★空家等対策事業	1,316	-	

19防災対策費

防災備蓄、自主防災組織育成支援、岩手県陸前高田市及び福島県本宮市への継続的な支援を実施するほか、防災行政無線をデジタル化するための設計に係る経費を新たに計上している。

防災備蓄事業	9,479	7,556	危機管理防災課
自主防災組織育成支援事業	5,600	7,217	
被災地復興支援事業	5,232	5,224	
★防災行政無線デジタル化事業	11,470	-	

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

2 徴税费**2 賦課徴収費**

納税者の利便性や収納率の向上のため、コンビニ収納、モバイルレジ収納、ペイジー口座振替に係る経費を計上している。

市税等徴収事業	167,180	169,972	納税課
---------	---------	---------	-----

3 戸籍住民基本台帳費**1 戸籍住民基本台帳費**

住民票などの各種証明書の発行業務や戸籍・住民基本台帳の管理に係る経費のほか、コンビニエンスストアにおける住民票等の発行に係る経費を新たに計上している。

戸籍・住民基本台帳事務事業	49,603	96,560	市民課
★コンビニエンスストアにおける住民票等交付事業	40,084	—	

4 選挙費**1 選挙管理委員会費・3 参議院議員選挙費**

選挙管理委員会の運営に係る経費のほか、平成28年度に実施予定の選挙に係る経費を計上している。

選挙管理委員会事業	3,005	2,679	選挙管理委員会事務局
★参議院議員選挙事業(平成28年7月25日任期満了)	64,379	—	

3 民生費 [構成比:46.4% 前年度比:+4.7%]

児童福祉、障害福祉、高齢者福祉及び低所得者の福祉などに係る経費を計上している。

1 社会福祉費**1 社会福祉総務費**

障害者の自立を目的としたサービスに係る経費、国民健康保険特別会計で実施する保険事業に係る一般会計負担分の経費、臨時福祉給付金の支給に係る経費を計上している。

社会福祉協議会補助事業	162,314	160,446	福祉総務課
臨時福祉給付金等給付事業	283,592	298,890	
☆《H27.3補正計上》年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	640,936	—	
障害者自立支援等給付事業	2,811,351	2,637,545	障害福祉課
重度心身障害者医療費支給事業	571,741	639,183	
重度心身障害者福祉手当支給事業	148,250	148,145	
国民健康保険特別会計繰出金(事業費)	2,219,011	2,222,106	保険年金課

3 老人福祉費

敬老祝金や敬老事業交付金を支給する経費、後期高齢者医療制度に係る一般事務費や保険料徴収事業に係る一般会計負担分の経費を計上している。

シルバー人材センター運営補助事業	30,212	29,452	高齢介護課
敬老祝金及び祝品贈呈事業	54,562	54,454	
敬老事業交付金支給事業	51,668	48,032	
後期高齢者医療療養給付費負担金	1,623,143	1,610,535	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金	366,349	327,536	

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

5 養護老人ホーム恵和園運営費

養護老人ホーム恵和園の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

養護老人ホーム恵和園管理運営事業	136,191	130,314	高齢介護課
------------------	---------	---------	-------

7 介護保険事業費

介護保険特別会計で実施する介護サービス事業等に係る一般会計負担分の経費を計上している。

介護保険特別会計繰出金(事業費)	1,813,547	1,729,326	高齢介護課
------------------	-----------	-----------	-------

2 児童福祉費

1 児童福祉総務費

こども医療費及びひとり親家庭等医療費に係る経費のほか、2か所の民間認定こども園建設のための補助に係る経費や、県央地域で連携・協働して子育て世帯の転入・定住を図るための子育てガイドブック作成等に係る経費を新たに計上している。

こども医療費支給事業 (中学校修了までの入院・通院分を支給)	705,745	711,086	子ども支援課
ひとり親家庭等医療費支給事業	131,836	120,011	
地域子育て支援拠点運営事業	83,147	75,667	
★ 県央地域の定住促進・子育てナビ事業	1,592	—	
★ 民間保育所施設整備事業	248,398	220,140	保育課

2 児童措置費

児童手当や児童扶養手当に係る経費のほか、民間保育所や認定こども園、地域型保育施設等に対する補助に係る経費や、幼稚園利用者に対する補助に係る経費を計上している。

児童手当支給事業	3,665,702	3,723,373	子ども支援課
児童扶養手当支給事業	709,154	732,938	
★ 民間教育・保育施設運営費給付事業 民間保育所運営費等補助事業	2,278,165	1,907,021	保育課
★ 地域型保育事業	520,452	388,617	
幼稚園就園奨励費補助事業	400,346	397,037	
私立幼稚園児保護者負担軽減費補助事業	40,477	41,822	
障害児通所給付事業	524,401	360,154	障害福祉課

3 保育所費

市立保育所の運営や改修に係る経費のほか、あたご保育所の耐震補強工事に係る経費を計上している。また、午睡時の衛生管理向上のため全公立保育所への午睡用ベッド整備に係る経費を新たに計上している。

市立保育所管理運営事業	608,514	600,080	保育課
市立保育所施設改修事業	24,400	27,867	
★ 保育所衛生管理事業	14,201	—	
★ あたご保育所耐震補強事業	140,800	36,900	

4 保育所複合施設建設費

老朽化が進む原市支所、原市・原市団地の両保育所を移転統合し、待機児童が多い0歳児保育を拡充する原市保育所複合施設の建設に係る経費を計上している。(平成28年度開設予定)

★ 原市保育所複合施設整備事業	508,186	305,557	保育課
-----------------	---------	---------	-----

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

5 子ども・若者相談センター運営費

児童虐待から引きこもりの若者の就職支援まで、幅広い年齢に係る様々な相談に対応する総合窓口である子ども・若者相談センターの運営に係る経費を計上している。

子ども・若者相談事業	1,955	1,485	子ども・若者相談センター
------------	-------	-------	--------------

6 子育て支援センター運営費

子育て支援センターの管理運営に係る経費を計上している。

子育て支援センター管理運営事業	885	1,997	子育て支援センター
-----------------	-----	-------	-----------

7 発達支援相談センター運営費

発達に不安や課題のある乳幼児や障害のある児童を支援するため、つくし学園や親子教室運営のほか、専門職による訓練に係る経費を計上している。また、平成28年度に新設するつくし学園分室運営に係る経費を新たに計上している。

つくし学園管理運営事業	47,072	48,062	発達支援相談センター
親子教室運営事業	1,864	1,983	
発達訓練・相談事業	5,983	5,655	
★つくし学園分室運営事業	4,056	—	

8 青少年育成費

放課後児童クラブや少年愛護センターの運営に係る経費のほか、平方北小学童保育所の建設に係る経費を新たに計上している。

放課後児童健全育成事業	325,005	284,178	青少年課
特別支援学校放課後児童対策事業	4,421	6,282	
★放課後児童クラブ整備事業 (平方北小学童保育所の新築)	80,720 (80,720)	102,713 (4,063)	
少年愛護センター運営事業	3,397	3,734	

10 児童館運営費

児童館アッピーランド、こどもの城の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

児童館アッピーランド管理運営事業	51,668	48,457	青少年課
児童館こどもの城管理運営事業	53,531	53,436	

3 生活保護費

2 扶助費

高齢、傷病、障害等の事情により生活を維持することが経済的に困難な方に対する生活保護に係る経費、生活困窮者自立支援法による自立支援相談及び子どもの学習支援事業に係る経費を計上している。(平成27年12月1日現在被保護世帯数：1,457世帯)

生活保護世帯扶助事業	3,222,368	3,118,423	生活支援課
生活困窮者自立支援事業	18,047	15,255	

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

4 衛生費

〔 構成比:8.1% 前年度比:△0.4% 〕

市民が健康かつ衛生的な環境で暮らすために必要な経費を計上している。

1 保健衛生費

1 保健衛生総務費

救急患者に対する適正な医療を確保するため、平日夜間及び休日急患診療所の運営に係る経費、第二次救急医療体制及び小児二次救急医療体制の維持に係る経費を計上している。

救急医療体制整備事業	159,855	123,577	健康増進課
------------	---------	---------	-------

2 予防費

市民の健康づくりを支援するため、各種予防接種、各種検(健)診に係る経費を計上している。

予防接種事業	548,548	548,818	健康増進課
各種検(健)診事業	296,367	288,243	

3 保健費

乳幼児健診及び妊婦健診に係る経費、生活習慣病予防を目的とした運動中心の教室・講座及び不妊治療費助成の拡充に係る経費のほか、妊娠から出産まで継続して支援するための経費を新たに計上している。

乳幼児健康診査事業	18,163	18,298	健康増進課
妊婦保健事業	160,259	171,509	
★ 不妊治療費助成事業 (男性不妊治療助成制度を新設)	10,154 (200)	8,750 (-)	
★ 妊娠・出産包括支援事業	2,576	-	
★ 健康ライフ応援事業 (サイクリング土曜日コースを新設)	761	707	

4 環境衛生費

地域リサイクルや省エネ対策推進事業に係る経費、スズメバチ駆除費を補助するための経費を計上している。

地域リサイクル資源回収事業	75,535	72,851	環境政策課
省エネ対策推進事業	15,000	15,000	生活環境課
スズメバチ駆除費補助事業	1,200	1,200	

5 環境対策費

安全で良好な生活環境を確保するための経費のほか、小型単独処理浄化槽から小型合併処理浄化槽への転換を補助するための経費、小中学校給食に使用される食材や市民から持ち込まれる食材の放射能測定に係る経費を計上している。

★ 小型合併処理浄化槽転換補助事業 (県補助金見直しに伴う補助額の増)	6,470	4,620	生活環境課
食品放射能測定事業	2,517	2,533	

6 保健センター運営費

保健センターの管理運営に係る経費を計上している。

東保健センター管理運営事業	18,355	19,533	健康増進課
西保健センター管理運営事業	12,729	8,036	

7 健康プラザ運営費

健康プラザわくわくランドの指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

健康プラザわくわくランド管理運営事業	174,393	151,221	西貝塚環境センター
--------------------	---------	---------	-----------

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

8 瓦葺ふれあい広場運営費

瓦葺ふれあい広場の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

瓦葺ふれあい広場管理運営事業	16,000	13,931	環境政策課
----------------	--------	--------	-------

2 清掃費

2 ごみ処理費

西貝塚環境センターの施設維持管理に係る経費のほか、ごみ収集、焼却灰などの処分・運搬に係る経費を計上している。

ごみ収集委託事業	595,396	595,540	西貝塚環境センター
最終処分事業	210,481	283,928	
西貝塚環境センター管理運営事業	1,271,056	1,289,045	

3 し尿処理費

一般家庭、事業所等から排出されるし尿の収集運搬や処理に係る経費を計上している。

し尿処理体制整備事業	8,651	9,380	生活環境課
上尾、桶川、伊奈衛生組合運営事業	193,353	194,899	

3 葬祭事業費

1 斎場運営費

上尾伊奈斎場つつじ苑の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

上尾伊奈斎場つつじ苑管理運営事業	207,752	201,070	環境政策課
------------------	---------	---------	-------

5 農林水産業費

〔 構成比:0.3% 前年度比:+2.0% 〕

都市農業としての農業基盤整備に係る経費を計上している。

1 農業費

3 農業振興費

あげお産業祭で行われるあげおアグリフェスタの運営補助や市民農園アグリプラザ平塚の管理運営などに係る経費、体験型市民農園開設に対する補助に係る経費を計上している。

あげおアグリフェスタ運営補助事業	4,178	4,178	農政課
市民農園管理運営事業	6,024	6,159	
農業体験農園開設事業	1,000	1,000	

4 園芸振興費

施設園芸の規模拡大・改善に対する補助に係る経費のほか、栽培管理用機械導入に対する補助に係る経費を新たに計上している。

施設園芸規模拡大改善事業	2,990	3,000	農政課
★ 栽培管理用機械及び施設設置事業	600	—	

6 農地費

農地等地域資源の適切な保全管理を支援するための経費のほか、農業振興地域整備計画の見直しに係る経費を新たに計上している。

★ 農政課一般事務費【農地費】 (農業振興地域整備計画策定に係る基礎調査)	8,543 (5,844)	6,937 (—)	農政課
多面的機能支援事業	6,518	6,589	

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

6 商工費

〔 構成比:0.7% 前年度比:+1.2% 〕

商工業の振興及び労政関係に係る経費を計上している。

1 商工費

2 商工業振興費

商工会議所及び観光協会への事業費補助に係る経費、市内中小企業への個別支援を行うコーディネーターに係る経費のほか、市内創業者、市内中小企業等が融資を受けた際に支払った利子への補助に係る経費や空き店舗等を活用する創業者等を補助するための経費を新たに計上している。

商工会議所等補助事業	35,005	35,005	商工課
観光協会補助事業	38,754	38,278	
★ 中小企業融資あっせん事業	29,011	28,015	
企業交流促進事業	5,420	5,420	
★ 空き店舗等活用推進事業	2,000	—	
農商工観ポータルサイト運営事業	2,155	2,907	
中小企業サポート事業	1,817	1,819	
産業振興推進事業	416	519	

3 労政費

勤労者福祉サービスセンターの運営補助や勤労者への住宅資金の貸付事業に係る経費、就労相談を行う「ワークプラザあげお」の管理運営に係る経費を計上している。

勤労者福祉サービスセンター補助事業	48,909	46,604	商工課
勤労者住宅資金貸付事業	200,000	200,000	
ワークプラザあげお管理運営事業	2,597	2,567	

7 土木費

〔 構成比:9.3% 前年度比:+11.4% 〕

市民生活の基盤整備や環境整備に係る都市計画関係、道路関係などの経費を計上している。

1 土木管理費

1 土木総務費

民間木造戸建住宅の耐震診断、耐震改修への補助に係る経費を計上している。

既存建築物耐震化促進事業	7,600	10,025	建築安全課
--------------	-------	--------	-------

2 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費

道路台帳の整備に係る経費を計上している。

道路台帳整備事業	22,724	15,527	道路課
----------	--------	--------	-----

2 道路維持費

1・2級道路、生活道路の修繕に係る経費のほか、道路緊急安全対策として緊急に必要となる修繕に対応するための経費を計上している。

1・2級道路修繕事業	64,900	82,300	道路課
生活道路修繕事業	78,220	47,800	
道路緊急安全対策事業	80,000	80,000	

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

3 道路清掃費

道路の衛生環境を整えるため、側溝や管渠の清掃に係る経費を計上している。

道路側溝・管渠清掃事業	33,414	31,670	道路課
-------------	--------	--------	-----

4 道路新設改良費

道路の拡幅や側溝の整備に係る経費のほか、(仮)戸崎東部公園の整備に伴う鴨川側道整備に係る経費を計上している。

道路改良事業	96,762	131,400	道路課
舗装排水事業	80,100	68,100	
鴨川側道整備事業	1,000	28,800	

5 橋りょう維持費

橋りょうの維持補修に係る経費のほか、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的に長寿命化(工事1橋)を図るための経費を計上している。

橋りょう管理事業 (橋りょう長寿命化)	59,800 (58,500)	33,800 (32,600)	道路課
------------------------	----------------------	----------------------	-----

6 橋りょう新設改良費

埼玉県、伊奈町と共同で整備を行う境橋及びさいたま市と共同で整備を行う吉野橋の工事に係る経費を計上している。

境橋架替事業	74,500	206,000	道路課
吉野橋整備事業	116,248	206,700	

3 河川費

1 河川総務費

洪水被害の軽減対策として河川流域の遊水機能保全に係る経費のほか、水路台帳の整備や雨水貯留施設設置の補助に係る経費を計上している。

水路台帳整備事業	1,604	3,500	河川課
雨水貯留施設設置等補助事業	600	600	

2 排水路改良費

河川の改修や維持管理に係る経費のほか、災害時の安全対策として鎌倉橋(芝川)に監視カメラを設置する経費を新たに計上している。

★ 準用河川浅間川改修事業	100,496	4,190	河川課
★ 内水対策事業	14,901	4,645	
(鎌倉橋に監視カメラを設置)	(4,552)	(-)	

4 都市計画費

1 都市計画総務費

市民主体のまちづくり活動を推進するための経費のほか、自転車レーンの整備に係る経費を計上している。

市民街づくり活動支援事業	1,365	1,005	都市計画課
自転車のまちづくり推進事業	13,170	13,329	
(自転車レーンの整備)	(11,880)	(11,880)	

2 土地区画整理費

市内3地区の土地区画整理組合に対する補助金、負担金を計上している。

土地区画整理事業	1,088,700	731,500	市街地整備課
----------	-----------	---------	--------

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

3 街路事業費

街路の維持管理に係る経費のほか、春日神社から富士見橋までの第2工区の電線地中化工事に係る経費や西宮下中妻線の延伸整備に係る経費を計上している。

電線地中化整備事業	139,600	56,000	道路課
沼南駅停車場線整備事業	5,398	3,300	
西宮下中妻線整備事業	37,736	23,000	

4 公共下水道費

雨水処理に係る事業の一般会計負担分の経費を計上している。

公共下水道事業特別会計繰出金(事業費)	720,163	658,885	経営総務課
---------------------	---------	---------	-------

5 都市下水路費

都市下水路の整備・維持管理に係る経費を計上している。

芝川都市下水路整備・管理事業	63,538	72,074	河川課
浅間川都市下水路整備・管理事業	23,460	23,241	

6 公園費

公園の維持管理に係る経費のほか、街区公園の整備に係る経費を計上している。

丸山公園整備事業	10,784	10,572	みどり公園課
上平公園整備事業	25,483	12,967	
★ 街区公園整備事業 (新設公園の整備)	27,067 (22,067)	5,000 (-)	
都市公園等管理運営事業	403,212	317,174	

7 (仮) 戸崎東部公園建設費

(仮) 戸崎東部公園の整備に係る経費を計上している。

★ (仮) 戸崎東部公園整備事業 (用地購入等)	748,265 (746,582)	24,255 (22,572)	みどり公園課
-----------------------------	------------------------	----------------------	--------

10 緑地費

ふるさとの緑の景観地やふれあいの森の整備及び維持管理に係る経費を計上している。

ふるさとの緑の景観地保全事業	2,913	2,473	みどり公園課
ふれあいの森整備事業	29,172	27,630	

11 自然学習館費

自然学習館の管理に係る経費を計上している。

自然学習館管理事業	2,064	54,247	みどり公園課
-----------	-------	--------	--------

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

8 消防費 〔 構成比:4.2% 前年度比:△0.2% 〕

災害に強い都市づくり、消防・救急力の強化、火災予防に係る経費を計上している。

1 消防費

1 常備消防費

消防施設や消防車両の維持管理に係る経費、火災予防の啓発に係る経費、救急救命士が使用する医薬材料の整備に係る経費を計上している。

常備消防運営事業	63,391	64,410	消防総務課
火災予防啓発事業	543	579	予防課
救急資器材整備事業	13,279	13,682	管理課

2 非常備消防費

消防団及び自警消防団の運営に係る経費を計上している。

消防団運営事業	23,473	23,461	消防総務課
自警消防団運営事業	3,019	3,061	警防課

3 消防施設費

各消防署や消防車両、防火水槽などの維持管理に係る経費のほか、伊奈町との共同運用である指令施設の運用に係る経費を計上している。また、消防本部・東消防署屋上改修に係る経費、大谷分署の高規格救急車の更新に係る経費のほか、緊急消防援助隊後方支援車の配備に係る経費を新たに計上している。

★ 消防施設管理事業 (消防本部・東消防署屋上改修工事)	58,111 (43,200)	69,865 (-)	消防総務課
★ 消防車両整備事業 (大谷分署救急車更新、後方支援車配備)	96,221 (45,245)	126,083 (-)	警防課
消防水利整備事業	28,764	31,816	
自警消防団施設等整備事業	2,558	753	
指令施設管理事業	80,849	67,996	指令課

9 教育費 〔 構成比:8.4% 前年度比:△9.7% 〕

学校教育、社会教育、保健体育など全般にわたり、その内容の充実、各施設の維持管理等に係る経費を計上している。

1 教育総務費

3 教育指導費

きめ細かな学習指導を展開するため、アップスマイルサポーターやALTの配置及び中学校教科書改訂に伴う経費を計上している。

特別支援学級補助員派遣事業	27,333	19,441	学務課
さわやかスクールサポート事業(学級支援)	89,332	88,078	
さわやかスクールサポート事業(学校図書館支援)	18,842	18,995	指導課
指導方法改善事業 (指導書・デジタル教科書の購入)	42,303 (34,107)	92,356 (87,416)	
中学生海外派遣研修事業	11,594	11,585	
小中学校ALT配置事業	103,227	107,776	

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

4 教育センター運営費

教育相談・不登校児童生徒の学校適応指導などに係る経費を計上している。

教育相談事業	15,888	15,836	教育センター
いじめ根絶対策事業(相談事業)	553	531	

2 小学校費・3 中学校費

1 学校管理費

学校施設の管理運営に係る経費のほか、特別支援教育の更なる充実を図るため、芝川小学校に通級指導教室(難聴・言語)を設置し、東西2か所体制とするための経費を計上している。

小学校管理運営事業	632,001	545,398	教育総務課
中学校管理運営事業	310,109	293,290	
★ 小学校特別支援学級設置事業 (平成29年度開設予定の1校の設置工事)	11,458	34,663	学務課

2 教育振興費

経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に支給する就学援助費に係る経費などを計上している。

小学校就学援助費補助事業	21,589	21,295	学務課
中学校就学援助費補助事業	31,430	30,702	

3 学校建設費

上尾中学校校舎改築工事の竣工記念式典等に係る経費を計上している。

中学校校舎改築事業(上尾中学校)	10,446	1,385,735	教育総務課
------------------	--------	-----------	-------

5 社会教育費

1 社会教育総務費

学校施設開放や子ども大学に係る経費のほか、市民が文化・芸術に触れる機会を提供する事業に係る経費を計上している。

学校施設開放(生涯学習)事業	2,037	2,057	生涯学習課
大学等との連携による生涯学習推進事業	265	275	
音楽家芸術活動支援事業	944	1,034	

2 公民館費

市内6公民館の講座事業などに係る経費を計上している。

公民館講座事業	3,627	3,528	生涯学習課
---------	-------	-------	-------

3 図書館費

図書館本館、上尾駅前・大石・瓦葺・平方・たちばなの5分館、各公民館図書室の図書の購入や貸出しに係る経費のほか、音楽配信サービスの提供に係る経費を新たに計上している。

図書館運営事業	161,643	160,975	図書館
★ 図書館資料整備事業 (音楽配信サービスを開始)	34,375 (162)	34,116 (-)	

4 図書館複合施設建設費

新たな図書館サービスの中心拠点となる新図書館の整備に係る経費を計上している。

★ 新図書館複合施設整備事業 (実施設計、用地購入等)	386,566	160,975	図書館
--------------------------------	---------	---------	-----

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

5 子どもの読書活動推進費

子どもの読書活動支援センターの運営に係る経費のほか、ブックスタート事業に係る経費を計上している。

子どもの読書活動支援センター運営事業	5,239	4,872	図書館
ブックスタート事業	2,638	2,763	

6 集会所運営費

人権教育推進の拠点施設である原市・畔吉集会所の講座などの開催に係る経費を計上している。

人権教育集会所運営事業	1,321	2,088	生涯学習課
-------------	-------	-------	-------

7 文化財保護費

文化財の調査、保護及び普及に係る経費のほか、平成27年度に国の登録を受けた農耕用具の展示会の実施等に係る経費を計上している。

埋蔵文化財調査事業	7,660	6,809	生涯学習課
★文化財保護啓発事業 (国登録有形民俗文化財の展示会を実施)	1,046 (919)	125 (-)	

6 保健体育費

1 保健体育総務費

児童生徒の各種健康診断や防犯ブザーの貸与に係る経費のほか、通学路の安全対策を実施するための道路整備等に係る経費を計上している。

学校健康診断及び健康管理事業	83,579	85,584	学校保健課
児童生徒安全推進事業	22,183	22,408	
通学路安全対策事業	4,710	27,200	

2 学校給食費

小学校の学校給食に係る経費のほか、経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する学校給食費の援助に係る経費を計上している。

準要保護児童生徒給食費援助事業	86,819	84,008	学校保健課
小学校給食調理支援事業	119,906	119,042	

3 共同調理場運営費

中学校給食共同調理場及び各中学校の調理業務や配送などに係る経費を計上している。

調理業務委託事業	204,056	205,471	中学校給食共同調理場
----------	---------	---------	------------

4 社会体育費

市民体育祭や市民駅伝競走大会、シティマラソンなどのイベントの開催・補助に係る経費のほか、全国中学生空手道選抜大会の開催支援に係る経費を新たに計上している。

★スポーツ大会・教室等開催事業	18,294	18,294	スポーツ振興課
★子どもの体力向上地域連携事業 (スケート教室を開催)	705 (126)	577 (-)	
★全国中学生空手道選抜大会開催支援事業	500	-	

5 スポーツ施設費

スポーツ施設などの管理運営に係る経費のほか、市民体育館の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

屋外スポーツ施設管理運営事業	20,618	34,546	スポーツ振興課
市民体育館管理運営事業	59,906	59,627	

7. 特別会計主要事業概要

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

国民健康保険特別会計 【歳入歳出予算額 27,284,000千円】

被保険者の疾病、負傷等に対する保険給付や健康診査に係る経費のほか、埼玉県・国保連合会との共同事業(生活習慣病重症化予防)に係る経費を計上している。

保険給付事業	16,843,902	16,498,187	保険年金課
後期高齢者支援金拠出事業	3,102,001	3,298,028	
保健事業 (生活習慣病重症化予防対策事業)	350,722 (37,546)	332,610 (18,041)	

公共下水道事業特別会計 【歳入歳出予算額 5,103,200千円】

汚水や生活雑排水を処理するための公共下水道の整備や維持管理に係る経費を計上している。

下水道資産台帳整備事業	14,000	15,000	経営総務課 業務課 下水道施設課
公共下水道管渠整備・管理・長寿命化事業	1,916,136	2,021,370	
ポンプ場管理運営事業	237,252	195,234	
荒川左岸南部流域下水道整備・管理事業	980,207	952,605	

介護保険特別会計 【歳入歳出予算額 13,419,800千円】

要介護認定者等に対する保険給付や高齢者を包括的に支援する中核的拠点である地域包括支援センターの運営に係る経費のほか、介護予防事業の拡充に係る経費や地域包括ケアシステムの推進に係る経費を新たに計上している。

介護保険給付事業	12,723,000	12,096,916	高齢介護課
★地域介護予防活動支援事業	18,289	19,439	
★通所型介護予防事業	36,922	30,960	
★地域包括ケアシステム推進事業	8,096	4,120	

後期高齢者医療特別会計 【歳入歳出予算額 2,398,000千円】

後期高齢者医療保険料の徴収及び当該保険料の広域連合への納付に係る経費を計上している。

保険料徴収事業	16,875	15,236	保険年金課
後期高齢者医療広域連合納付事業	2,374,403	2,254,755	

8. 企業会計主要事業概要

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

水道事業会計 【総事業費 6,236,000千円】

水道施設の維持管理や耐震化、応急給水体制の整備、水道料金の収納に係る経費を計上している。

配水管網整備	914,957	901,039	水道施設課
--------	---------	---------	-------

業務の予定量

給水戸数	94,000戸	92,000戸	経営総務課 業務課 水道施設課
年間総給水量	2,184万m ³	2,220万m ³	
一日平均給水量	59,836m ³	60,666m ³	

企業会計予算額

収益的収入	4,593,000	4,712,000	経営総務課 業務課 水道施設課
収益的支出	4,333,000	4,186,000	
資本的収入	321,000	226,000	
資本的支出	1,903,000	2,433,000	

(参考)消費税率及び地方消費税率の引上げについて

①消費税については、平成26年4月1日より5%(うち地方分1%)から8%(同1.7%)に引上げ※

②地方税法の規定に基づき、本市においても、引上げ分の地方消費税収(約12.8億円)はすべて社会保障施策に要する経費(約138.4億円)に充当

※消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法(平成24年8月成立)

<地方消費税率引上げの概要>

◆引上げ分の地方消費税収については、「社会保障4経費(年金、医療及び介護の社会福祉給付並びに少子化に対処するための施策)」その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充当(地方税法第72条の116)

[地方消費税率] 平成26年4月 1%→1.7%

<歳入> 引上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金) …… 12.8億円

<歳出> 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 …… 138.4億円(一般財源分)

<拡充する主な市の社会保障施策(H27→H28)>

◆民間認定こども園の新設[2か所]支援・公立保育所の新設[1か所]
定員拡大 3,005人→3,232人(+227人) ※地域型保育施設を含む

◆民設の放課後児童クラブの支援・公設の放課後児童クラブの新設[1か所]

平成28年度予算に計上する社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

※民生費及び衛生費(保健衛生費)の各事業のうち人件費及び各課の一般事務費を除く

単位:千円

款	項	目	経費	財源内訳	
				特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	6,777,381	3,408,029	3,369,352
		老人福祉費	2,391,155	362,303	2,028,852
		介護保険事業費	1,860,072	18,717	1,841,355
		その他	229,811	20,109	209,702
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,237,895	431,557	806,338
		児童措置費	8,212,407	5,689,094	2,523,313
		保育所費	787,915	429,196	358,719
		青少年育成費	431,119	224,470	206,649
		その他	714,800	447,009	267,791
	生活保護費	扶助費	3,264,511	2,505,584	758,927
		その他	12,621	991	11,630
衛生費	保健衛生費	予防費	844,915	31,598	813,317
		保健費	222,962	16,014	206,948
		その他	546,909	111,886	435,023
合計			27,534,473	13,696,557	13,837,916

(参考)防災減災事業(復興市民税の使途)について

- ①平成23～27年度までに実施する防災減災等のための施策に要する費用の財源を確保するため、個人市民税の均等割の標準税率を平成26年度から10年間に限り500円引上げ(※)
- ②本市では、平成28年度は小・中学校や市民体育館の耐震化事業のほか、消防救急デジタル無線整備事業などで発行した市債の償還に充当

※東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律(平成23年12月成立)

<復興財源確保のための税制措置の概要>

- ◆個人住民税均等割の引上げ(平成26年6月から10年間) 年1,000円[県500円・市500円]
- ◆平成28年度市税引上額(見込み) 500円/年×110,558人(平成28年度予算想定人数)
= 55,279千円

<歳入>	引上げ分の市税(個人市民税均等割)収入	55,279千円
<歳出>	防災減災事業に要する経費	329,396千円

平成28年度予算における復興市民税の使途

単位:千円

使 途	経 費
市債の償還 ○小・中学校校舎耐震改修、校舎改築事業(H24・25・26・27実施分) ○市民体育館耐震補強事業(H24実施分) ○消防救急デジタル無線整備事業(H26実施分) ほか	329,396